

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第29期) 至 平成28年3月31日

株式会社バイテックホールディングス

(E02766)

第29期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社バイテックホールディングス

目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第29期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス
(旧会社名 株式会社バイテック)

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 VITEC CO., LTD.)
(注) 平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会の決議により、
平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4619(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	122,662,631	102,242,734	109,038,831	118,703,987	145,415,366
経常利益 (千円)	1,157,418	892,112	1,797,555	2,008,740	1,867,235
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	693,711	624,756	1,301,453	1,425,467	1,243,293
包括利益 (千円)	580,827	868,824	1,578,185	1,927,688	644,245
純資産額 (千円)	8,801,647	9,320,568	12,000,891	13,157,295	13,365,502
総資産額 (千円)	34,785,118	34,069,289	42,273,789	56,460,730	60,871,347
1株当たり純資産額 (円)	752.66	796.98	856.77	963.86	965.69
1株当たり当期純利益 (円)	59.32	53.43	100.64	102.72	90.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	27.4	28.4	23.3	21.8
自己資本利益率 (%)	8.0	6.9	12.2	11.3	9.4
株価収益率 (倍)	10.94	13.03	7.66	9.76	10.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,269	△830,476	△1,138,020	3,082,075	△2,586,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△534,556	△201,570	△370,011	△2,718,411	274,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△167,470	705,762	2,894,273	△490,896	3,952,725
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,605,674	1,262,464	2,658,743	2,646,710	4,145,122
従業員数 (人)	547	527	538	581	589

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第26期より、在外連結子会社の収益及び費用を連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第25期については遡及適用後のものとなっております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期及び第29期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高及び営業収益 (千円)	88,386,604	65,424,169	62,707,019	72,673,849	51,290,848
経常利益 (千円)	773,690	185,502	1,123,276	1,504,326	1,057,419
当期純利益 (千円)	396,111	49,255	707,220	2,379,308	735,812
資本金 (千円)	4,503,864	4,503,864	5,244,234	5,244,234	5,244,234
発行済株式総数 (株)	12,076,358	12,076,358	14,376,358	14,376,358	14,376,358
純資産額 (千円)	7,099,612	6,843,079	8,675,901	10,343,339	10,482,232
総資産額 (千円)	25,343,550	24,299,106	32,840,193	44,282,551	23,788,582
1株当たり純資産額 (円)	607.11	585.18	619.98	757.82	764.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	35.00 (17)	50.00 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	33.87	4.21	54.69	171.45	53.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	28.2	26.4	23.4	44.1
自己資本利益率 (%)	5.6	0.7	9.1	25.0	7.1
株価収益率 (倍)	19.16	165.24	14.10	5.84	17.27
配当性向 (%)	88.6	712.2	54.9	20.4	93.0
従業員数 (人)	193	206	234	349	61

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の従業員数が第26期と比べて28名増加しましたのは、商権移管のため、P T T株式会社からの出向受け入れが増加したためであります。

4. 第28期の従業員数が第27期と比べて115名増加しましたのは、第28期に実施したP T T株式会社の電子部品・電子機器事業及び三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業の吸収分割時の社員受け入れにより増加したためであります。

平成27年10月1日付で持株会社体制に移行しております。また、持株会社の収益は「営業収益」として表示しております。このため、平成29期の経営指標等は、第28期以前と比して大きく変動しております。

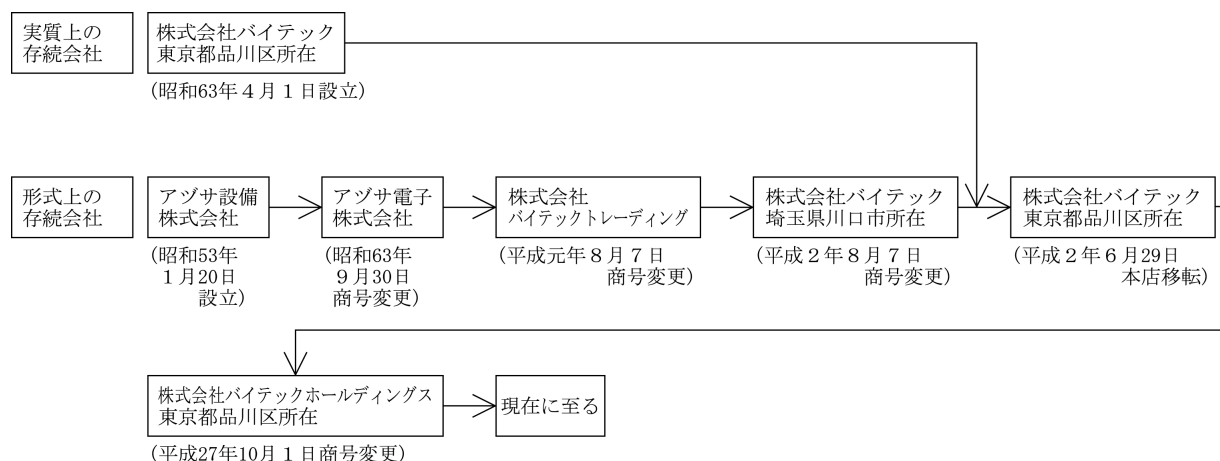
株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期及び第29期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、株式会社バイテックホールディングス、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円)は、株式会社バイテック(実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円)の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック(東京都品川区所在)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック(資本金：150百万円)設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.) を設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社(平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更)の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター(後に商品管理センターと改称)を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック(埼玉県川口市所在)と合併
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転
平成9年12月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD. を設立
平成10年4月	物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.) 全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. を設立
平成10年10月	物流業務を株式会社ケイロジステクス(現 株式会社アルスネット)に移管したため、商品管理センター(東京都品川区)を閉鎖
平成12年3月	基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC (S) PTE LTDの株式を過半数取得し、同社グループを子会社化
平成12年5月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD. の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. (現 VITEC

GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.)から譲受	
年月	概要
平成12年12月	基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立 東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 4月	日本エル・シー・アール株式会社(株式会社インフォニクスに社名変更)の株式の過半数を取得し、 同社グループを子会社化
平成13年 5月	東京都品川区に株式会社ジーマックを設立
平成14年 3月	東京都品川区東品川三丁目 6 番 5 号に本社移転
平成14年 6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. を設立
平成15年 3月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年10月	シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.) より営業譲受
平成17年 3月	北米への拡販を行うため、米国にU. S. INFONICS INC. を設立
平成17年 7月	中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. を 設立
平成19年 3月	基板マウントビジネスの撤退により株式会社ジーマックを清算
平成19年12月	北米での基板マウントビジネスの撤退によりGMAC MEXICO SA DE CVを清算
平成21年 3月	パナソニックテクノトレーディング株式会社(現 P T T株式会社)の株式の過半数を取得し、同社 を子会社化
平成21年 4月	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.) はシンガポール支店、香港支店より営業譲受
平成21年10月	株式会社インフォニクスを吸収合併 VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. はINFONICS (SINGAPORE) PTE LTD を吸収合併 中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. を設立
平成22年 2月	静岡県沼津市に株式会社エネビック(現 株式会社V-Power)を設立
平成22年 3月	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. はINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. を吸収合併
平成23年 4月	VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.) は VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. とVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD. の株式を取得し両社 を子会社化
平成23年 5月	VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.) はU. S. INFONICS INC. (現 VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.) の株式を取得し子会社化
平成24年 8月	東京都品川区に株式会社バイテックローカルエナジーを設立
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成25年 3月	福岡県鞍手郡小竹町にバイテックメガソーラー発電所第 1 号の運転開始 株式会社V-Powerが経済産業省の新電力認可を取得
平成25年11月	株式会社コクホーシステムの出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化
平成26年 2月	栃木県大田原市に株式会社バイテックグローバルソーラーを設立 レネソーラ社と協業で太陽光モジュール国内生産を開始
平成26年10月	連結子会社である P T T 株式会社の電子部品・電子機器事業を吸収分割
平成26年12月	三井物産エレクトロデバイス株式会社のデバイス事業を吸収分割 Teksel WPG Limited (現 VITEC WPG Limited) の株式を取得し持分法適用関連会社化
平成27年 2月	東京都品川区に株式会社バイテックソーラーエナジーを設立
平成27年 4月	太陽光発電事業の一部(平成26年 9 月までに稼働している発電所13ヶ所)を会社分割により、完全子 会社である株式会社バイテックソーラーエナジーに承継
平成27年 5月	東京都品川区にバイテック グローバル エレクトロニクス株式会社及びバイテック グリーン エナ ジー株式会社を設立
平成27年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
平成27年10月	持株会社への移行に伴い、吸収分割により、デバイス事業をバイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社に、環境エネルギー事業をバイテック グリーン エナジー株式会社に、太陽光発電事 業を株式会社バイテックソーラーエナジーに承継
平成27年12月	東京都品川区に株式会社バイテックベジタブルファクトリーを設立
平成28年 1月	Teksel WPG Limited (現 VITEC WPG Limited) の株式を追加取得し、同社を子会社化
平成28年 4月	韓国への拡販を行うため、韓国にVitec Korea Co., LTD. を設立 秋田県大館市の植物工場が竣工し、操業開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

1. デバイス事業

当部門におきましては、各種半導体製品、デバイス、電極材料、計測機器等を取り扱っております。

会社名

バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.

PTT株式会社 等

2. 環境エネルギー事業

当部門におきましては、メガソーラー発電設備の企画設計、建設、運営、保守管理、電力売買を行う新電力事業及び太陽光モジュールの販売等を行っております。

会社名

バイテック グリーン エナジー株式会社

株式会社バイテックソーラーエナジー 等

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [セグメント区分]	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社	東京都品川区	千円 310,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	買掛金に対する 債務保証 不動産の賃貸 経営指導及び 業務受託 銀行借入に対する 被債務保証 資金の貸付
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	千米ドル 2,574	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	商品の販売 及び購入 銀行借入に対する 債務保証 資金の貸付
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.	HONG KONG, CHINA	千米ドル 4,636	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	商品の販売 及び購入 銀行借入及び 買掛金に対する 債務保証
P T T株式会社	東京都品川区	千円 308,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	商品の販売 及び購入 資金の借入 不動産の賃貸
バイテック グリーン エナジー株式会社	東京都品川区	千円 310,000	環境商材の販売 及び発電事業の管理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100	不動産の賃貸 経営指導 及び業務受託 銀行借入に対する 被債務保証 資金の貸付 及び借入
株式会社バイテックソーラーエナジー	東京都品川区	千円 50,000	発電事業及びその管理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100 (100)	資金の貸付 リース債務に対する 債務保証 銀行借入に対する 被債務保証
その他17社					

- (注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。
 3. バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社及びVITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.
①売上高	47,038,284	17,709,022
②経常利益	271,776	△29,782
③当期純利益	172,184	△29,782
④純資産額	1,856,483	852,861
⑤総資産額	26,716,628	5,672,427

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 コクホーシステム	神奈川県藤沢市	千円 20,000	太陽光パネルの販売	20.00	商品の販売及び購入

(3) その他の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	千円 99,000	財産管理	27.26	担保の受入

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
デバイス事業	500人
環境エネルギー事業	28人
全社（共通）	61人
合計	589人

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
61人	44.0歳	7年6ヶ月	6,964千円

（注）1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数が前期末と比べて294名減少しておりますが、平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、訪日観光客によるインバウンド消費の増加などにより、全体として緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとする新興国経済の下振れリスクに加え、年初からの株安、原油安や日銀のマイナス金利導入等から、慎重な消費マインドが継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス分野におきましては、新興国市場を中心に引き続きスマートフォン向けに半導体、電子部品の需要が堅調に推移したものの、メーカーによる一部減産の動き等、ブームにやや陰りが見えております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー事業については、太陽光発電事業は固定価格買取制度の価格下落により減速傾向が続いており、小水力・バイオマス発電等、太陽光以外の再生可能エネルギーへのシフトが見られます。また、平成28年4月からの電力小売りの全面自由化により他業界からの新規参入等が活発化しております。

当社グループにおきましては、売上については、デバイス事業ではスマートフォン向けの新規取引として指紋センサモジュールの販売が大きく伸びたほか、パソコン向けCPUおよびアクセサリ製品の販売が伸びました。環境エネルギー事業では、現在までに建設した累計31か所のメガソーラーの発電収入が寄与しました。一方、利益面につきましてはデバイス事業において急激な円高の影響や中国国内向け車載用部品、スマートフォンの減産、新電力事業におきましても電力市場の価格低迷により減少となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は145,415百万円(前期比22.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,461百万円(前期比1.1%増)、経常利益はリース金利の増加により1,867百万円(前期比7.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,243百万円(前期比12.8%減)となりました。

なお、当社は平成27年10月をもって持株会社へ移行しております。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

① デバイス事業

デバイス事業につきましては、スマートフォン向けには指紋センサモジュールの販売が新規取引として大きく伸びたほか、カメラモジュール用イメージセンサの販売が増加しました。パソコン向けにはCPUおよびアクセサリ製品の販売が伸びました。自動車向けにはチューナーIC、カーナビ用液晶ディスプレイ等の販売が増加、IoTビジネスでは通信モジュールの新規取引を開始しました。技術開発については、車載オーディオナビ向けの開発として、スマートフォンの各種機能をディスプレイ表示させるソフトウェア開発が伸びました。また、アマネク社との協業により、V-Lowマルチメディアビジネスへの参入を致しました。調達ビジネスでは、日本国内市場においては基板を中心に販売が順調に増加し、海外拠点においては液晶の販売が見通しを大きく上回りました。

その結果、デバイス事業の売上高は136,719百万円(前期比26.3%増)と伸びましたが、急激な円高の影響や中国国内向け車載用部品、スマートフォンの減産により、セグメント利益は1,568百万円(前期比12.3%減)となりました。

② 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設したメガソーラーが累計31か所（前期は21か所）となり、当社グループでは初となる特別高圧のメガソーラーを平成27年11月に兵庫県三田市（7MW）、同年12月に岩手県滝沢市（21MW：SPC方式）にて、それぞれ竣工しました。これにより高収益事業であるメガソーラーが売上・利益ともに大きく寄与しました。太陽光パネル、パワーコンディショナー等、環境商材につきましては、売上としては伸び悩みましたが、利益重視の販売により利益率が改善しました。一方、新電力事業を行う株式会社V-Powerでは、当社グループで建設するメガソーラーを電源とした電力の販売が大きく伸びましたが、電力価格の低迷や需給バランスのミスマッチによるロスが響き、利益が減少しました。新たな環境事業への取り組みでは、農業ビジネスとして秋田県大館市に完全密閉型の植物工場が平成28年3月に竣工し、今春からの稼働を開始しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は8,696百万円(前期比16.6%減)、セグメント利益は892百万円(前期比38.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,145百万円となり、前連結会計年度の残高2,646百万円より1,498百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2,586百万円(前連結会計年度比5,669百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の減少4,943百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は274百万円(前連結会計年度比2,992百万円の増加)となりました。これは主に関係会社出資金の払戻1,791百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,952百万円(前連結会計年度比4,443百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加3,877百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
環境エネルギー事業(千円)	1,590,890	42.9
合計(千円)	1,590,890	42.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当なし

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	127,165,918	121.3
環境エネルギー事業(千円)	5,759,626	62.9
合計(千円)	132,925,545	116.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	136,719,092	126.3
環境エネルギー事業(千円)	8,696,274	83.4
合計(千円)	145,415,366	122.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	19,209,003	16.2	24,168,857	16.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、原油などの資源価格、為替動向などの不確定要因はあるものの、年度末にかけて持ち直しペースがやや高まるものと見込まれます。

エレクトロニクス分野においては、平成27年に引き続き平成28年も半導体市場はマイナス成長の見込みですが、自動運転、I o T、人工知能、仮想現実等を始めとした新しい市場での開発が旺盛であり、新分野での需要が期待できます。また、これまでエレクトロニクス市場を牽引してきたスマートフォン市場は、ブームに陰りが見えてきてはいるものの、新興市場での堅調な需要が見込まれます。

環境・エネルギー分野では、平成28年4月からスタートした電力小売り自由化に伴って様々な業種からの新電力事業への新規参入、個々の会社での特色ある料金メニューが打ち出されるなど、業界の動向に大きな変化が見られ、競争も過熱しています。再生可能エネルギーにおいては、太陽光発電の固定買取価格の下落が進む中、小水力やバイオマス発電への展開も進んでいます。

このような状況の中で、当社グループは、創業30年目の節目となる今期を新たな成長ステージへ向けた基盤整備の年と位置づけ、デバイスビジネスでは、最先端エレクトロニクスデバイスの販売、技術力や情報・サービスを活用したソリューションの提供、顧客の調達機能の集約化によるサプライチェーンの改革により、産業の発展に貢献してまいります。環境エネルギービジネスでは、太陽光発電所の設置のみならず新電力事業を拡大し、また新たに農業ビジネス分野へも進出、秋田県大館市には第1号となる植物工場も立ち上げました。さらに第2号として石川県七尾市でも竣工を予定しており、全国展開を目指して地域経済の発展に貢献してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、エレクトロニクス分野では、グローバル化、技術の進化の中で、市場や製品の変化、メーカーの盛衰と再編が起こっております。環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー施策、地方創生、農業の成長産業化などの国家戦略が始動しております。これらの環境変化に対応して、継続的に企業価値の向上を図ることを中期的な基本戦略としております。

基本戦略をふまえ、当社グループが対処すべき主要課題は下記のとおりです。

- ・構造改革による利益率の改善、人事改革による適正なりソース配分
- ・デバイスビジネス
 - ① 顧客との関係深化
 - ② ビジネス構造の変革と新規ビジネスの創出
 - ③ 成長市場を見据えたデバイスラインナップの拡充
 - ④ 海外ローカルビジネスの展開促進、WPGグループとの連携強化
 - ⑤ 技術力の伸展、高付加価値ビジネスの創造
 - ⑥ I o T (Internet of Things) ビジネスの深耕、ビジネスパートナーの発掘・連携
 - ⑦ 調達機能の集約化によるサプライチェーンの改革
- ・環境エネルギービジネス
 - ① 太陽光発電事業の効率運営
 - ② 新電力事業の拡大
 - ③ 植物工場の全国展開と農業ビジネスへの本格進出
 - ④ エレクトロニクスと農業の融合による生産革新
- ・経営のスピード化、機動的な事業判断、事業責任の明確化、ガバナンスの強化継続
- ・人材確保と活性化、教育の充実、財務力の強化、グローバル法務体制確立、システム、物流等のインフラ強化

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の環境変化によるリスク

エレクトロニクス・情報通信業界は、グローバルレベルでの環境変化に直面しており、大型の企業買収や事業提携・売却・再編がみられます。エレクトロニクス商社もビジネス構造の改革を迫られており業界再編の動きが活発化しております。当社グループはこうした外部環境変化に対応すべく、地域・市場・仕入先・販売先の多様化を図ると共に、技術力の強化が業界再編を勝ち抜く重要な施策と位置付け、エレクトロニクス グローバル総合商社を目指していく方針であります。このような施策が想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループは、国内のみならず、中国・アジア諸国を中心にグローバルで販売しております。したがって、世界経済の動向、エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。需要変動が激しくライフサイクルが短いものは、受発注管理を徹底することで、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、長期的、戦略的な視点から販売戦略をたてるとともに、製品ラインナップの拡充にも注力いたします。成長が見込める環境分野、安定的な需要の見込める産業機器・車載・医療分野等、他業界に対しても、積極的な販売活動を行ってまいります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しており、特定の製品への依存度が高くなっているものがあります。このため、上記各社の製品開発方針や販売方針等が、仕入や販売に影響を与えると同時に、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、新たに海外メーカーを中心とした仕入先を発掘し、取扱製品の多様化を図ってまいります。

(4) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電機機器メーカーを中心に販売しており、特にパナソニックグループ、キヤノングループに対する販売依存度が高くなっております。これら重要顧客との取引増減が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、重要顧客への多様な製品の提案、未開拓分野への営業活動を促進させるほか、上記重要顧客以外のキアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

(5) 自然災害等による太陽光発電機器破損及び発電効率低下についてのリスク

当社グループは、環境エネルギービジネスを新たな事業の柱に据え、メガソーラー事業を日本全国に展開しておりますが、自然災害や事故等が起こった場合、発電所修復のための休業中に発電量が予定より大幅に減少するリスクが考えられます。当社グループでは、トラブル発生時の迅速な復旧体制を整えるとともに、メーカー保証・保険の加入により被害を最小限に収める対策をしております。

太陽光パネルの発電効率低下のリスクについては、適切なメンテナンス、モニタリングを実施する対策を取っております。

(6) 電力市場価格の変動による売電収益についてのリスク

原油価格の上昇や為替の大幅な変動、また自然災害等による原子力発電所の稼働停止等の要因で、電力の市場価格が大きく変動することにより、新電力事業の採算性に影響を与える可能性があります。当社グループとしましては、市場価格の影響を受けにくい再生可能エネルギー電源や自社保有の調整電源を活用することにより、価格変動のリスクを軽減しております。

(7) 植物工場における設備の故障・植物の病気・害虫の発生によるリスク

植物工場内において、設備の故障や植物の病気、害虫が発生した場合は、工場の操業を一時停止し問題を解決する必要があり、生産計画に影響を与える可能性が考えられます。当社グループでは、工場の設計段階から事前の対策を講じるとともに、全国に複数個所の工場を建設することで、工場の不測の操業停止に対するリスクヘッジを図ってまいります。

(8) 商品・サービスの品質上のリスク

当社グループは、提供する商品やサービスの品質向上に努めておりますが、納期問題や不具合の発生等において、契約相手方やその他の第三者から費用請求等を受け、その責任が当社グループに起因するものと判断された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、ISO9001を取得し、商談時に品質基準とデリバリールールを設定し、品質リスクの軽減を図っております。また、工場監査によって不具合品流出の防止に努めております。

(9) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、アジアを中心にグローバル展開している一方、各地域における収益、費用を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替相場により、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。また、外貨建取引につきましては、同一通貨取引、為替予約等により為替相場の変動による影響を軽減若しくは回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係る財務上のリスク

繰延税金資産につきましては、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	ソニー株式会社	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成12年10月	平成12年10月から 平成13年9月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	SK hynix Japan 株式会社	ハイニックス製 電子部品	契約品目に係わる取扱店 契約	平成15年10月	平成15年10月から 平成16年9月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V.	NXP製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成24年12月	平成25年1月から 平成25年12月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	Intel K.K.	インテル製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成22年4月	平成22年4月から 平成22年12月まで (以後、1年ごと 更新)
バイテック グローバル エレクトロニ クス株式会社 (連結子会社)	STMicroelectronics K.K.	STマイクロ 製電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成25年1月	平成25年1月から 平成26年12月まで (以後、1年ごと 更新)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE., LTD. (連結子会社)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成26年4月	平成26年4月から 平成27年3月まで (注)
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. (連結子会社)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成23年4月	平成23年4月から 平成24年3月まで (以後、1年ごと 更新)

(注) VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. と SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は平成27年4月に平成27年4月から平成29年3月までの契約を更新しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は145,415百万円(前期比22.5%増)、経常利益は1,867百万円(前期比7.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,243百万円(前期比12.8%減)となりました。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来のデバイス事業を基軸としながらも、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や電力の自由化など成長著しい環境エネルギー分野に対し、メガソーラー発電のシステム設計、運営管理に加え、電力の売買まで環境ビジネスの一貫体制を築くことで中期経営計画を完遂できるものと考えております。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は42,173百万円(前連結会計年度末は40,508百万円)となり、1,664百万円増加しました。その主な要因は、売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は18,698百万円(前連結会計年度末は15,952百万円)となり、2,745百万円増加しました。その主な要因は、リース資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は33,684百万円(前連結会計年度末は32,684百万円)となり、999百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の減少、短期借入金及び未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は13,821百万円(前連結会計年度末は10,618百万円)となり、3,203百万円増加しました。その主な要因は、リース債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は13,365百万円(前連結会計年度末は13,157百万円)となり、208百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,243百万円を計上した一方で、剰余金の配当により601百万円が減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,145百万円となり、前連結会計年度の残高2,646百万円より1,498百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2,586百万円(前連結会計年度比5,669百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の減少4,943百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は274百万円(前連結会計年度比2,992百万円の増加)となりました。これは主に関係会社出資金の払戻1,791百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,952百万円(前連結会計年度比4,443百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加3,877百万円によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主にメガソーラー発電所の設置など、総額4,712,561千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	デバイス、 環境エネルギー	統括業務施設	886,850	2,955	1,537,359 (1,163.42)	11,316	43,629	2,482,111	51
バイテック グローバル エレクトロニクス 株式会社 本社 他	デバイス	営業拠点	34,721	—	—	—	—	34,721	—
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	デバイス	賃貸施設	19,535	—	112,299 (287.94)	—	—	131,835	—
西日本商品センター (京都市伏見区)	デバイス	物流拠点	46,244	—	326,599 (340.00)	—	—	372,843	—

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
バイテック グローバル エレクトロニクス 株式会社	本社 他 (東京都品川区) 他	デバイス	統括業務 施設	32,315	0	—	—	46,417	78,733	243
P T T株式会社	本社 (東京都品川区)	デバイス	統括業務 施設	11,025	—	—	—	4,071	15,096	52
バイテック グリーン エナジー株式会社	本社 (東京都品川区)	環境 エネルギー	統括業務 施設	—	—	—	—	29,333	29,333	21
株式会社バイテック グローバルソーラー	本社 (栃木県大田原市)	環境 エネルギー	賃貸施設	—	194,288	—	—	—	194,288	—
株式会社バイテック ソーラーエナジー	メガソーラー発電 所 (全国31ヶ所)	環境 エネルギー	発電施設	87,187	—	250,558 (69,316.45)	11,816,147	—	12,153,892	—
株式会社おた ローカルエナジー	ガス発電所 (群馬県太田市)	環境 エネルギー	発電施設	—	89,483	—	—	—	89,483	2

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	デバイス	統括業務 施設	—	—	—	20,148	20,148	19
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.	本社 (香港)	デバイス	統括業務 施設	—	11,952	—	14,917	26,869	25

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 提出会社のバイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 本社 他は、子会社で賃貸するために連結会社以外の者から賃貸しております。
3. 提出会社の宇都宮営業所及び株式会社バイテックソーラーエナジーの設備は、連結会社以外の者へ賃貸しております。
4. 株式会社バイテックソーラーエナジーと株式会社おたローカルエナジーは、発電事業を行うため一部の土地を連結会社以外の者から賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
メガソーラー 発電所 (注2)	環境エネルギー	発電施設	1,038 (注3)	—	ファイナンス・リース	平成28年 7月	平成29年 3月	計3メガワ ット
本社他	デバイス、 環境エネルギー	基幹システム	567	429	自己資金	平成25年 9月	平成28年 3月	(注4)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 平成28年3月期末時点で系統連係がとれているメガソーラー発電所2施設について記載しております。
 なお、系統連係とは、発電設備を電気事業者の送電又は配電線に接続することをいいます。
 3. ファイナンス・リースによるリース資産の金額を記載しております。
 4. 基幹システムに対する投資は、当社グループの販売管理及び周辺業務の効率化を目的としたものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月17日 (注)1	2,000,000	14,076,358	643,800	5,147,664	643,800	2,343,198
平成25年9月26日 (注)2	300,000	14,376,358	96,570	5,244,234	96,570	2,439,768

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 679円
発行価額 643.8円
資本組入額 321.9円
払込金総額 1,287,600千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 643.8円
資本組入額 321.9円
割当先 大和証券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	34	48	48	3	5,525	5,689	—
所有株式数(単元)	—	36,943	1,254	45,832	2,589	25	57,086	143,729	3,458
所有株式数の割合(%)	—	25.70	0.87	31.89	1.80	0.02	39.72	100.00	—

- (注) 1. 自己株式382,507株は「個人その他」に3,825単元及び「単元未満株式の状況」に7株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
3. 「金融機関」には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式が株主名簿上2,781単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	3,815	26.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	917	6.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.98
パイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	340	2.37
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	330	2.30
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	278	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	155	1.08
計	—	7,516	52.29

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
3. 当社は、自己株式を382千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式278千株については、自己株式には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,990,400	139,904	—
単元未満株式	普通株式 3,458	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	139,904	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式278,100株(議決権の数2,781個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川 3-6-5	382,500	—	382,500	2.66
計	—	382,500	—	382,500	2.66

(注) 当期末現在の自己株式数は382,507株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が278,100株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会型)」(以下、「ESOP信託」といいます)を平成26年11月20日より導入しております。

ESOP信託では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます)を締結しました。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(本信託の概要)

イ. 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益の受益者への
給付

ロ. 委託者 当社

ハ. 受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となっております。

ニ. 受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員

ホ. 信託契約日 平成26年11月20日

ヘ. 信託の期間 平成26年11月20日～平成31年11月10日

② 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数 373,400株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数は、平成28年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が取得した当社株式は、上記の取得自己株式数には含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	382,507	—	382,507	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数は、平成28年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績に応じた積極的な株主への還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期は株主還元を重視し、中間配当金25円に期末配当金25円を加えた年間50円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成27年11月6日 取締役会	349	25
平成28年6月23日 定時株主総会	349	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	693	751	975	1,104	1,593
最低(円)	570	556	636	697	861

(注) 最高・最低株価は、平成24年11月19日までは東京証券取引所市場第二部、平成24年11月20日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,540	1,500	1,340	1,262	1,215	1,108
最低(円)	1,434	1,225	1,180	1,070	861	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		今野 邦廣	昭和15年7月15日生	昭和62年4月 当社設立 代表取締役社長に就任 平成8年11月 当社取締役相談役に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成24年4月 当社執行役員会長に就任 平成24年6月 当社代表取締役会長に就任 平成25年4月 当社代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注2)	3
代表取締役 執行役員専務	取締役会議長 スタッフグループ グループ統 括 兼 スタッ フグループ 法 務コンプライア ンス担当	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 当社代表取締役専務に就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長に就任 平成27年4月 当社代表取締役専務に就任 平成27年6月 当社代表取締役執行役員専務に就任 (現任)	(注2)	13
取締役執行役員	バイテック グ リーン エナジ ー株式会社代表 取締役社長 兼 管理本部 本部長 兼 第1営業 本部 本部長	田上 誠	昭和31年4月3日生	昭和55年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成元年2月 株式会社テクノソニック入社 平成15年7月 株式会社ナテック入社 平成23年2月 株式会社エネビック (現 株式会社V-Power) 代表取締役社長に就任 平成26年10月 当社執行役員に就任 平成27年4月 株式会社バイテックソーラーエナ ジー代表取締役社長に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任) 平成27年10月 バイテック グリーン エナジー株 式会社代表取締役社長に就任 (現任)	(注2)	1
取締役執行役員	バイテック グ ローバル エレ クトロニクス株 式会社代表取締 役社長 兼 管 理本部 本部長 兼 ビジネスソ リューション& オートモーティ ブ営業本部 本 部長	鈴木 俊幸	昭和37年10月23日生	昭和62年6月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員に就任 平成24年4月 当社執行役員常務に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員常務に就任 平成27年10月 バイテック グローバル エレクト ロニクス株式会社代表取締役社長 に就任 (現任) 平成28年4月 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注2)	17
取締役執行役員	スタッフグルー プ 経理、経営 管理担当	成瀬 達一	昭和26年11月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成19年4月 当社取締役に就任 平成22年4月 当社顧問に就任 平成24年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注2)	9
取締役執行役員	バイテック グ ローバル エレ クトロニクス株 式会社常務取締 役 兼 グロー バル戦略室室長 兼 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. CEO	小牧 修	昭和45年11月7日生	平成13年7月 株式会社インフォニクス入社 (平成21年当社へ吸収合併) 平成17年6月 同社取締役に就任 平成24年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任) 平成27年10月 バイテック グローバル エレクト ロニクス株式会社常務取締役に就 任 (現任) 平成28年4月 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. CEOに就任 (現任)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社常務取締役 兼 IoT事業推進本部 本部長 兼 エンタープライズ& B2B営業本部 本部長	大日方 宏樹	昭和38年9月8日生	平成2年5月 平成26年11月 平成27年6月 平成27年10月	インテル株式会社入社 当社入社 執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任) バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社常務取締役に就任 (現任)	(注2)	11
取締役執行役員	バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社常務取締役 兼 経営企画担当 兼 バイテックシステムエンジニアリング株式会社 代表取締役社長	原田 宜	昭和37年11月20日生	昭和61年4月 平成25年1月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年10月 平成28年4月 平成28年6月	パナソニック株式会社入社 当社入社 当社執行役員に就任 バイテックシステムエンジニアリング株式会社代表取締役社長に就任 (現任) バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社取締役に就任 バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社常務取締役に就任 (現任) 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注2)	2
取締役 (監査等委員)		清木 正信	昭和15年11月2日生	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成8年11月 平成15年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年6月	ソニー株式会社半導体営業本部長に就任 日本エムアールシー株式会社 代表取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社特別顧問に就任 当社代表取締役社長に就任 当社取締役会議長、スタッフグループ統括に就任 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注3)	54
取締役 (監査等委員)		瀧本 和男	昭和30年11月13日生	昭和53年11月 昭和63年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月	監査法人朝日会計社 (現 株式会社 監査法人) 入社 滝本会計事務所開設 (現 東京九段会計事務所) (現任) 当社顧問に就任 当社取締役に就任 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注3)	1
取締役 (監査等委員)		松山 遙	昭和42年8月22日生	平成7年4月 平成12年7月 平成14年1月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	東京地方裁判所判事補任官 日比谷パーク法律事務所入所 同所パートナーに就任 (現任) 当社監査役に就任 株式会社 T & D ホールディングス 取締役に就任 (現任) 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注3)	—
取締役 (監査等委員)		金丸 和弘	昭和35年3月1日生	昭和59年4月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成6年1月 平成25年6月 平成27年6月	川崎製鐵株式会社入社 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所入所 (現 森・濱田松本法律事務所) 同所パートナーに就任 (現任) 当社監査役に就任 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		手塚 仙夫	昭和23年1月9日生	昭和47年3月 等松・青木監査法人入所（現 有限責任監査法人トーマツ） 昭和49年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人トーマツ代表社員に就任（現 有限責任監査法人トーマツ） 平成25年6月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）に就任（現任）	(注3)	—
取締役 (監査等委員)		西村 文孝	昭和40年12月11日生	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 事業部経理部 平成18年4月 同社本社経理部連結経理部 平成27年4月 ソニーコーポレートサービス株式会社グローバル経理センター 副センター長に就任（現任） 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）に就任（現任）	(注3)	—
計						121

- (注) 1. 取締役(監査等委員)瀧本和男、松山遙、金丸和弘、手塚仙夫、西村文孝の各氏は、社外取締役であります。
2. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 当社では、経営と執行の責任と権限を明確にし、機能を最大限発揮することで経営体質の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名であります。

役職	職名	氏名
執行役員	スタッフグループ 情報システム、物流管理担当	稲葉 俊彦
執行役員	スタッフグループ 総務人事担当 兼 総務人事部長	大木 良明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元及び利害関係者に対する社会的責任を果たして行くことが経営者の責務と考えております。そのためには経営の透明性・公正性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

② 企業統治の体制

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指してまいります。

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として当社及びグループ会社の経営戦略に基づいた経営の重要事項について審議決定を行うとともに、法令及び定款に定められた事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。監査等委員会は経営の透明性と客観性を担保する為、過半数の社外取締役を設置し、適法性監査のみならず、妥当性監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

イ. 取締役及び取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は8名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行います。

ロ. 監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は6名で、内5名が社外取締役で構成されています。監査等委員会は公正、客観的な監査を行う事を目的に原則毎月1回開催いたします。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図ってまいります。

ハ. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が担当しており、年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施しております。

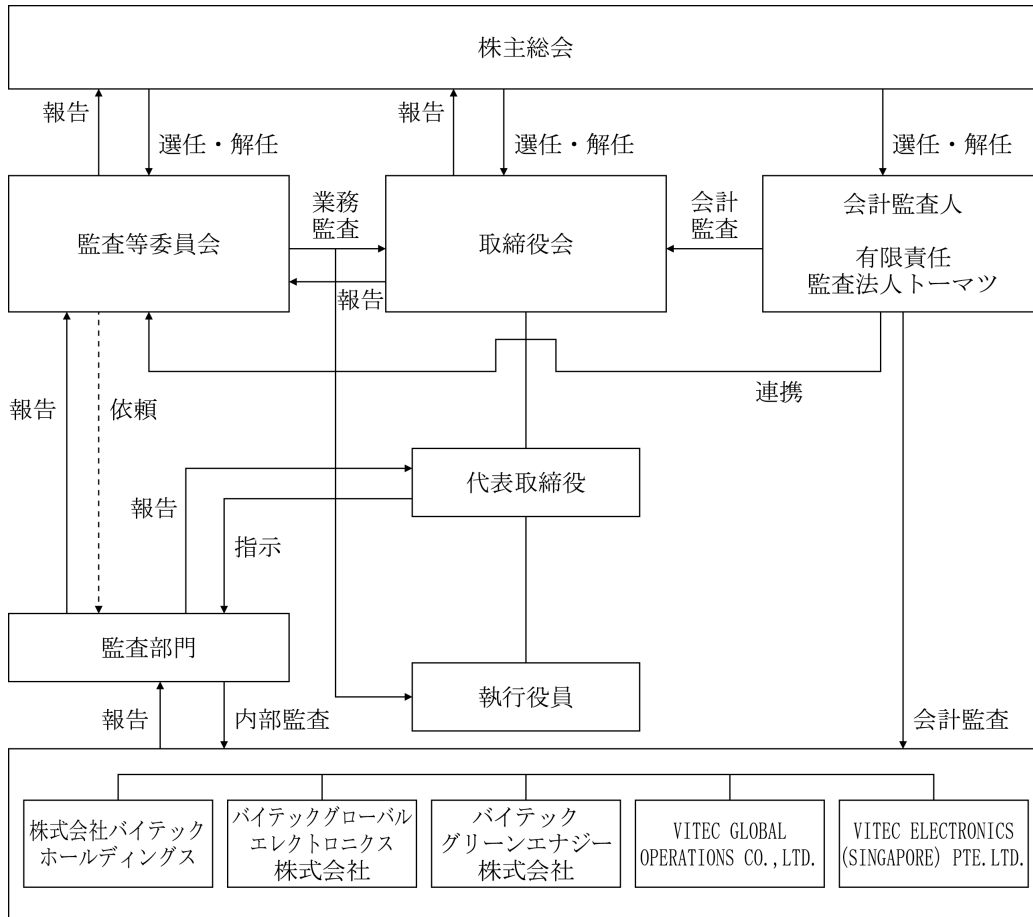
監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査等委員会との連携につきましては「内部監査規程」にしたがい、その職務を補助すべきことを明確にしております。

- ・ 監査部は監査計画立案にあたって事前に監査等委員会と十分協議すること
- ・ 監査結果について社長に報告するとともに、監査等委員会へ報告すること
- ・ 監査等委員からの監査結果等についての照会を文書で回答すること

監査等委員会監査は、取締役の執行監査を行い、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査部が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 三澤 幸之助
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 正伸
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 倉本 和芳
- (b) 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士7名、会計士補等5名、その他5名

ヘ. 社外取締役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会17回のうちすべてに出席し、監査等委員会14回のうちすべてに出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役松山遙氏及び金丸和弘氏は、弁護士としての専門的知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かせるため社外取締役に選任しております。

社外取締役松山遙氏は、当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回出席し、監査等委員会14回のうち13回出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役金丸和弘氏は、当事業年度に開催された取締役会17回のうちすべてに出席し、監査等委員会14回のうちすべてに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役手塚仙男氏は、公認会計士としての専門的知識・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会17回のうちすべてに出席し、監査等委員会14回のうちすべてに出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役西村文孝氏は、ソニーに長年在籍していることから、業界に精通しており、当社の監査業務の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会17回の13回出席し、監査等委員会14回のうち11回出席いたしました。専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

なお、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外取締役瀧本和男氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ト．取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヌ．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ル．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

③ リスク管理体制の整備状況

- イ. 市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される営業会議及び在庫委員会にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。
- ロ. 債権、為替リスク等につきましては、経理部が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催されるコントローラーズミーティングにて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。
- ハ. 投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	13名 (1)	239,882千円 (600)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	5 (4)	19,893 (14,300)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	5,100 (1,200)

- (注) 1. 当事業年度における取締役の報酬限度額(年額)は平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬限度額を500,000千円、監査等委員である取締役の報酬限度額を50,000千円と定めることが決議されております。
2. 当社は、平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査役に対する支給額は本件移行前の期間に係るものであり、取締役(監査等委員)に対する支給額は本件移行後の期間に係るものであります。
3. 当事業年度末における取締役(監査等委員を除く)は10名、取締役(監査等委員)は6名(うち社外取締役は5名)であります。
4. 当社は、平成21年6月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

当社は、平成19年度(平成20年3月期)より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給しております。

(算定方法)

イ. 利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。

ロ. 一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。

(a) 目標連結経常利益達成の場合

各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。

支給額＝個人別ポイント×1百万円

(b) 目標連結経常利益超過の場合

連結経常利益目標超過額(10百万円未満切捨て)の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1)に加える。

支給額＝(個人別ポイント×1百万円)＋(目標連結経常利益超過額×4%÷総ポイント×個人別ポイント)

個人別ポイントは次のとおり

代表取締役社長	3.0ポイント
取締役副社長	2.5ポイント
専務取締役	2.0ポイント
常務取締役	1.5ポイント
取締役	1.0ポイント

ハ. 利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は17回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査等委員会は14回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき4部門と7子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：10

(b) 貸借対照表計上額の合計額：196,919千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MICROWAVE VISION	36,000	45,692	企業間取引の強化
ローム株式会社	10,000	82,300	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	7,018	企業間取引の強化
アルパイン株式会社	942	1,887	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MICROWAVE VISION	36,000	36,728	企業間取引の強化
ローム株式会社	10,000	47,400	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	6,364	企業間取引の強化
アルパイン株式会社	1,647	2,077	企業間取引の強化
星和電機株式会社	316	98	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	2	53	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	2	53	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社	19	—	24	—
計	19	—	24	—

(注) 監査公認会計士は、DELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITED であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等の非監査業務に関しては、財務デューデリジェンスアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646,710	4,145,122
受取手形及び売掛金	22,690,869	※1 24,670,295
たな卸資産	※2 13,787,292	※2 12,266,993
未収入金	263,299	201,356
繰延税金資産	600,997	239,842
その他	554,365	657,883
貸倒引当金	△34,889	△8,163
流動資産合計	40,508,644	42,173,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,277,107	2,194,043
減価償却累計額	△1,049,294	△1,066,913
建物及び構築物（純額）	1,227,813	1,127,129
機械装置及び運搬具	450,638	546,631
減価償却累計額	△154,831	△237,448
機械装置及び運搬具（純額）	295,807	309,182
工具、器具及び備品	690,573	693,504
減価償却累計額	△601,189	△572,749
工具、器具及び備品（純額）	89,384	120,754
土地	2,226,816	2,226,816
リース資産	9,287,266	13,094,587
減価償却累計額	△540,186	△1,260,247
リース資産（純額）	8,747,080	11,834,339
その他	1,579	50,391
有形固定資産合計	12,588,481	15,668,616
無形固定資産		
ソフトウェア	93,026	73,116
ソフトウェア仮勘定	111,100	657,823
のれん	92,366	68,048
その他	8,203	8,203
無形固定資産合計	304,697	807,191
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 413,293	※3 596,992
出資金	※3 1,791,544	※3 282,347
長期貸付金	78,290	108,942
繰延税金資産	22,784	134,515
その他	822,096	1,166,051
貸倒引当金	△69,102	△66,639
投資その他の資産合計	3,058,907	2,222,208
固定資産合計	15,952,085	18,698,016
資産合計	56,460,730	60,871,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,380,615	13,829,130
短期借入金	10,880,968	14,646,909
1年内返済予定の長期借入金	645,000	445,000
リース債務	504,456	723,857
未払法人税等	153,646	340,140
賞与引当金	277,645	235,244
その他	1,842,335	3,463,748
流動負債合計	32,684,667	33,684,030
固定負債		
長期借入金	1,165,107	1,136,292
リース債務	8,493,715	11,525,109
繰延税金負債	177,463	105,022
退職給付に係る負債	261,176	243,279
資産除去債務	470,430	717,783
その他	50,873	94,327
固定負債合計	10,618,766	13,821,814
負債合計	43,303,434	47,505,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,768	2,439,613
利益剰余金	5,397,819	6,018,292
自己株式	△555,086	△492,293
株主資本合計	12,526,736	13,209,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,537	9,957
繰延ヘッジ損益	16,105	△42,813
為替換算調整勘定	572,089	68,200
その他の包括利益累計額合計	628,732	35,343
非支配株主持分	1,826	120,310
純資産合計	13,157,295	13,365,502
負債純資産合計	56,460,730	60,871,347

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	118,703,987	145,415,366
売上原価	※1 109,633,390	※1 135,498,593
売上総利益	9,070,597	9,916,772
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,517,610	2,782,009
賞与引当金繰入額	198,161	300,407
退職給付費用	187,715	191,399
地代家賃	286,204	311,691
減価償却費	139,891	146,625
その他	3,307,258	3,723,381
販売費及び一般管理費合計	6,636,842	7,455,515
営業利益	2,433,755	2,461,256
営業外収益		
受取利息	1,611	3,796
受取配当金	3,390	1,559
持分法による投資利益	63,890	109,954
その他	53,711	173,201
営業外収益合計	122,604	288,511
営業外費用		
支払利息	268,675	493,311
匿名組合投資損失	—	57,699
債権売却損	59,932	88,527
為替差損	114,874	107,499
その他	104,136	135,494
営業外費用合計	547,619	882,532
経常利益	2,008,740	1,867,235
特別利益		
投資有価証券売却益	29,245	—
固定資産売却益	※2 2,447	—
特別利益合計	31,692	—
税金等調整前当期純利益	2,040,432	1,867,235
法人税、住民税及び事業税	273,465	407,364
法人税等調整額	351,046	214,328
法人税等合計	624,511	621,693
当期純利益	1,415,920	1,245,542
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,546	2,248
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425,467	1,243,293

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	1,415,920	1,245,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,463	△30,580
繰延ヘッジ損益	33,453	△58,919
為替換算調整勘定	458,236	△511,797
持分法適用会社に対する持分相当額	9,614	—
その他の包括利益合計	※ 511,768	※ △601,296
包括利益	1,927,688	644,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,937,235	659,519
非支配株主に係る包括利益	△9,546	△15,273

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,768	4,420,156	△231,606	11,872,553
当期変動額					
剰余金の配当			△447,804		△447,804
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,467		1,425,467
自己株式の取得				△349,768	△349,768
自己株式の処分				26,287	26,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,663	△323,480	654,182
当期末残高	5,244,234	2,439,768	5,397,819	△555,086	12,526,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,073	△17,347	104,238	116,964	11,373	12,000,891
当期変動額						
剰余金の配当						△447,804
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,467
自己株式の取得						△349,768
自己株式の処分						26,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,463	33,453	467,851	511,768	△9,546	502,221
当期変動額合計	10,463	33,453	467,851	511,768	△9,546	1,156,403
当期末残高	40,537	16,105	572,089	628,732	1,826	13,157,295

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,768	5,397,819	△555,086	12,526,736
当期変動額					
剰余金の配当			△601,735		△601,735
親会社株主に帰属する当期純利益			1,243,293		1,243,293
自己株式の処分				62,793	62,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△155			△155
連結範囲の変動に伴う剰余金の減少			△21,085		△21,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△155	620,472	62,793	683,110
当期末残高	5,244,234	2,439,613	6,018,292	△492,293	13,209,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,537	16,105	572,089	628,732	1,826	13,157,295
当期変動額						
剰余金の配当						△601,735
親会社株主に帰属する当期純利益						1,243,293
自己株式の処分						62,793
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△155
連結範囲の変動に伴う剰余金の減少						△21,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	△474,904
当期変動額合計	△30,580	△58,919	△503,889	△593,388	118,484	208,206
当期末残高	9,957	△42,813	68,200	35,343	120,310	13,365,502

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,040,432	1,867,235
減価償却費	672,176	1,110,555
のれん償却額	25,952	24,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,365	△29,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,867	△42,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,792	△17,175
受取利息及び受取配当金	△5,002	△5,355
支払利息	268,675	493,311
為替差損益 (△は益)	29,440	5,369
持分法による投資損益 (△は益)	△63,890	△109,954
匿名組合投資損益 (△は益)	—	57,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,840,790	△1,903,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,675,601	1,213,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,434,406	△4,943,041
その他	1,699,938	381,867
小計	3,601,297	△1,896,054
利息及び配当金の受取額	5,012	19,667
利息の支払額	△264,054	△488,541
法人税等の支払額	△260,180	△222,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082,075	△2,586,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562,832	△269,977
有形固定資産の売却による収入	8,799	125,202
無形固定資産の取得による支出	△163,049	△364,457
無形固定資産の売却による収入	—	5,057
投資有価証券の取得による支出	△38,799	△201,332
投資有価証券の売却による収入	117,196	—
関係会社株式の取得による支出	△169,255	△51,159
関係会社出資金の払込による支出	△1,632,102	△340,161
関係会社出資金の払戻による収入	—	1,791,660
事業譲受による支出	△45,288	—
長期貸付けによる支出	△4,950	△40,450
長期貸付金の回収による収入	32,053	32,203
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△35,000	△2,100
差入保証金の差入による支出	△31,704	△195,310
差入保証金の回収による収入	308,206	59,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 110,006
その他	△501,684	△384,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718,411	274,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,656	3,877,592
未払金の増減額 (△は減少)	—	1,454,896
長期借入れによる収入	1,450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△709,892	△728,815
リース債務の返済による支出	△323,239	△636,591
自己株式の取得による支出	△349,768	—
自己株式の売却による収入	28,874	83,515
配当金の支払額	△448,214	△600,371
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,896	3,952,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,198	△144,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,033	1,495,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,743	2,646,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,750
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,646,710	※1 4,145,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社 (前連結会計年度 18社)

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。

当連結会計年度より、バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社、バイテック グリーン エナジー株式会社及びPTT (TAIWAN) CO., LTD. については新規設立に伴い、VITEC WPG Limitedについては株式を追加取得したため、株式会社おおたローカルエナジーについては重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社コクホーシステム

VITEC WPG Limitedは当連結会計年度中に株式の追加取得により連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、VITEC GLOBAL ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. 及びVITEC WPG Limitedの決算日は12月31日であり、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

① 当社及び国内の連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 在外連結子会社

定額法

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

耐用年数を20年とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内の連結子会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

③ ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式給付信託(従業員持株会処分型)の会計処理

① 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会型)」(以下、「ESOP信託」といいます)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日公表))を適用し、当該取扱いに従って会計処理を行っております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末323,433千円、345千株、当連結会計年度末260,639千円、278千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末332,607千円、当連結会計年度末248,792千円

(連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	—	1,300,000千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	13,672,455千円	12,255,723千円
製品	26,356千円	—
原材料	67,436千円	—
仕掛品	21,044千円	11,270千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	272,145千円	300,072千円
出資金	1,790,344千円	281,147千円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	168,831千円	187,825千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	386千円	—
建物及び構築物	2,060千円	—

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	47,047千円
組替調整額	△29,245
税効果調整前	17,802
税効果額	△7,338
その他有価証券評価差額金	10,463

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	51,978
税効果額	△18,525
繰延ヘッジ損益	33,453

為替換算調整勘定：

当期発生額	458,236
税効果額	—
為替換算調整勘定	458,236

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	9,614
その他の包括利益合計	511,768

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△45,561千円
税効果額	14,981
その他有価証券評価差額金	△30,580

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△86,498
税効果額	27,579
繰延ヘッジ損益	△58,919

為替換算調整勘定：

当期発生額	△511,797
税効果額	—
為替換算調整勘定	△511,797

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	9,804
組替調整額	△9,804
持分法適用会社に対する持分相当額	—
その他の包括利益合計	△601,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,376,358	—	—	14,376,358
合計	14,376,358	—	—	14,376,358
自己株式				
普通株式(注)1. 2. 3	382,457	373,450	28,300	727,607
合計	382,457	373,450	28,300	727,607

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が345,100株含まれております。

2. 当期増加自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得373,400株及び単元未満株式50株の買取によるものであります。

3. 当期減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却28,300株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	209,908	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	237,895	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,376,358	—	—	14,376,358
合計	14,376,358	—	—	14,376,358
自己株式				
普通株式(注)1. 2	727,607	—	67,000	660,607
合計	727,607	—	67,000	660,607

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が当連結会計年度期首345,100株、当連結会計年度期末278,100株含まれております。

2. 当期減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却67,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(注) 1. 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

2. 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,831	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,646,710千円	4,145,122千円
現金及び現金同等物	2,646,710千円	4,145,122千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにVITEC WPG Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,010,646千円
固定資産	855千円
流動負債	△773,286千円
負ののれん発生益	△126千円
為替換算調整勘定	9,804千円
非支配株主持分	△119,047千円
株式の取得価額	128,846千円
支配獲得時までの持分法評価額	△133,376千円
段階取得に係る差損	4,530千円
現金及び現金同等物	△110,006千円
取得による収入	110,006千円

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5,239,306千円	3,591,109千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務の額	250,336千円	260,849千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	35,243	312,716
1年超	48,094	2,324,331
合計	83,337	2,637,048

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動を回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期(原則として5年以内)で行っております。

この他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは為替変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,646,710	2,646,710	—
② 受取手形及び売掛金	22,690,869	22,690,869	—
③ 未収入金	263,299	263,299	—
④ 投資有価証券	136,898	136,898	—
⑤ 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(※1)	289,743 △98,325		
	191,417	191,396	△21
資産計	25,929,195	25,929,173	△21
① 支払手形及び買掛金	18,380,615	18,380,615	—
② 短期借入金	10,880,968	10,880,968	—
③ 未払法人税等	153,646	153,646	—
④ リース債務	8,998,171	8,954,342	△43,829
⑤ 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,810,107	1,775,156	△34,951
負債計	40,223,510	40,144,729	△78,781
デリバティブ取引(※2)	44,585	44,585	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,145,122	4,145,122	—
② 受取手形及び売掛金	24,670,295	24,670,295	—
③ 未収入金	201,356	201,356	—
④ 投資有価証券	92,669	92,669	—
⑤ 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(※1)	297,990 △70,340		
	227,650	227,749	98
資産計	29,337,094	29,337,193	98
① 支払手形及び買掛金	13,829,130	13,829,130	—
② 短期借入金	14,646,909	14,646,909	—
③ 未払法人税等	340,140	340,140	—
④ リース債務	12,248,967	12,056,146	△192,820
⑤ 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,581,292	1,556,444	△24,847
負債計	42,646,439	42,428,771	△217,668
デリバティブ取引(※2)	(17,461)	(17,461)	—

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、ならびに③ 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ④ 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- ⑤ 長期貸付金
長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

- ① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金ならびに③ 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ④ リース債務
リース債務の時価については、元利息の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。
- ⑤ 長期借入金
長期借入金の時価については、元利息の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	276,395	504,322

これらについては、市場価格がなく、かつ、キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「④ 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,646,710	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,690,869	—	—	—
未収入金	263,299	—	—	—
長期貸付金(1年内含む)(※)	211,453	28,940	—	—
合計	25,812,332	28,940	—	—

(※) 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない49,350千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,145,122	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,670,295	—	—	—
未収入金	201,356	—	—	—
長期貸付金(1年内含む)(※)	189,048	59,592	—	—
合計	29,205,823	59,592	—	—

(※) 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない49,349千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	345,000	235,000	182,500	402,607	—
リース債務	515,467	527,721	544,085	566,710	6,339,730

(※) 長期借入金のうち332,607千円は「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(※)	335,000	282,500	418,792	100,000	—
リース債務	743,430	767,407	792,756	819,991	8,401,524

(※) 長期借入金のうち248,792千円は「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	136,898	76,984	59,913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	136,898	76,984	59,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		136,898	76,984	59,913

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,093	28,118	14,974
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,093	28,118	14,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,576	50,198	△622
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,576	50,198	△622
合計		92,669	78,317	14,351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	117,196	29,245	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	117,196	29,245	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	239,860	—	△312	△312
	ユーロ	40,475	—	3,799	3,799
	買建				
	米ドル	302,925	—	1,539	1,539
	スイス・フラン	2	—	0	0
	合計	583,262	—	5,026	5,026

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	264,820	—	2,505	2,505
	ユーロ	161,848	—	7,573	7,573
	買建				
	米ドル	330,812	—	23,548	23,548
	ユーロ	76,253	—	△3,374	△3,374
スイス・フラン	1,499	—	△72	△72	
	合計	835,234	—	30,181	30,181

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	12,683,600	—	2,434
	香港ドル		1,560	—	△1	
	ユーロ	141,874	—	△3,072		
	買建	買掛金	米ドル	8,627,875	—	37,841
	ユーロ		164,287	—	2,356	
	ユーロ		—	—	—	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	6,850,632	—	△116,332
	ユーロ		182,568	—	17,883	
	買建	買掛金	米ドル	6,481,478	—	191,172
	香港ドル		7	—	4	
	ユーロ		60,307	—	△4,551	
	ユーロ		—	—	—	
	スイス・フラン		4,363	—	△157	
	合計			35,198,555	—	127,574

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	10,006,356	—	△28,023
	ユーロ		221,844	—	△3,606	
	買建	買掛金	米ドル	7,808,595	—	△18,028
	ユーロ		334,252	—	2,776	
	ユーロ		—	—	—	
	ポンド		1,156	—	△58	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	11,294,565	—	555,909
	ユーロ		126,128	—	4,384	
	買建	買掛金	米ドル	7,136,305	—	△361,613
	香港ドル		7	—	△0	
	ユーロ		66,114	—	△1,850	
	ユーロ		—	—	—	
	スイス・フラン		9,757	—	△213	
合計			37,005,085	—	149,676	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び複数事業主制度による企業年金制度(厚生年金基金)を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企业年金制度、確定拠出型企业年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金制度(厚生年金基金)を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	236,717千円
退職給付費用	97,384千円
退職給付の支払額	△9,590千円
制度への拠出額	△63,335千円
退職給付に係る負債の期末残高	261,176千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	759,941千円
年金資産	575,160千円
	184,780千円
非積立型制度の退職給付債務	76,395千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,176千円
退職給付に係る負債	261,176千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,176千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 97,384千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,903千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は96,930千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

(平成26年3月31日現在)	東京都電機厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	303,721,586	636,261,314
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額	299,821,492	648,005,851
差引額	3,900,094	△11,744,536

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京都電機厚生年金基金	0.850%
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.056%

(3) 補足説明

① 東京都電機厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金12,010,446千円、別途積立金12,320,388千円及び過去勤務債務残高20,430,739千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

② 全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の不足金11,630,748千円、過去勤務債務残高113,788千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度、確定拠出型企業年金制度及び複数事業主制度による企業年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企業年金制度、確定拠出型企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	261,176千円
退職給付費用	107,012千円
退職給付の支払額	△22,795千円
制度への拠出額	△102,114千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>243,279千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	820,315千円
年金資産	658,571千円
	<u>161,743千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	81,535千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>243,279千円</u>
退職給付に係る負債	243,279千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>243,279千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 107,012千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、15,396千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は81,367千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

(平成27年3月31日現在)	東京都電機企業年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	317,423,759	744,963,870
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額	302,957,896	737,816,144
差引額	14,465,863	7,147,726

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京都電機企業年金基金	1.053%
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.055%

(3) 補足説明

① 東京都電機企業年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金8,978,968千円、別途積立金24,330,833千円及び過去勤務債務残高18,843,938千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

② 全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金7,236,428千円、過去勤務債務残高88,702千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	91,713千円	74,273千円
商品評価損	28,304	31,508
繰延ヘッジ損益	—	18,038
繰越欠損金	442,762	69,608
その他	61,482	60,919
繰延税金資産小計	624,262	254,348
評価性引当額	—	△2,499
繰延税金資産合計	624,262	251,848
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△13,555	△3,552
差額負債調整勘定	△9,066	△8,453
その他	△643	—
繰延税金負債合計	△23,265	△12,006
繰延税金資産の純額(流動)	600,997	239,842
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	33,012	20,405
退職給付に係る負債	80,877	72,173
資産除去債務	152,137	225,559
減損損失	54,328	47,295
繰越欠損金	64,314	230,980
その他	26,447	37,989
繰延税金資産小計	411,119	634,404
評価性引当額	△312,842	△326,987
繰延税金資産合計	98,276	307,416
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△19,375	△4,394
在外連結子会社の留保利益	△67,895	△76,467
資産除去債務に対応する除去費用	△138,722	△180,221
差額負債調整勘定	△26,575	△16,840
その他	△385	—
繰延税金負債合計	△252,955	△277,924
繰延税金資産(負債)の純額(固定)	△154,678	29,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
交際費等永久損金不算入	0.9	—
住民税均等割	0.8	—
持分法による投資利益	△1.1	—
外国法人税等	0.3	—
税率変更に伴う調整額	1.9	—
税効果を計上していない子会社欠損金	3.9	—
子会社に係る税率調整	△2.4	—
在外子会社留保利益	0.2	—
負ののれん償却	—	—
評価性引当額	△5.5	—
法人税等還付額	△0.7	—
吸収分割による影響額	△2.9	—
その他	△0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	—

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産は5,835千円減少し、繰延税金負債は3,707千円、法人税等調整額(借方)が8,924千円、その他有価証券評価差額金が246千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が865千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～26年と見積り、割引率は0.27%～2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	216,451千円	470,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	250,336	249,703
時の経過による調整額	3,642	5,583
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	△7,933
期末残高	470,430	717,783

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

各種半導体製品・デバイスを取り扱うほか、計測機器の販売、電極材料を始めとした素材ビジネス、民生製品、車載、産機、インフラ分野等の事業を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行い、付加価値の高いビジネスを展開しております。

(環境エネルギー事業)

太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・畜エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	108,274,352	10,429,635	118,703,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	108,274,352	10,429,635	118,703,987
セグメント利益	1,789,241	644,514	2,433,755
セグメント資産	39,202,900	17,257,830	56,460,730
その他の項目			
減価償却費	165,384	506,792	672,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	529,236	6,003,428	6,532,664

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	136,719,092	8,696,274	145,415,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	136,719,092	8,696,274	145,415,366
セグメント利益	1,568,989	892,267	2,461,256
セグメント資産	44,166,015	16,705,332	60,871,347
その他の項目			
減価償却費	167,656	942,898	1,110,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	729,751	3,982,809	4,712,561

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
70,245,269	17,451,059	25,314,306	5,693,352	118,703,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	19,209,003	デバイス事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
78,681,927	22,335,082	33,265,220	11,133,135	145,415,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	24,168,857	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	合計
当期償却額	25,952	—	25,952
当期末残高	92,366	—	92,366

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	合計
当期償却額	24,317	—	24,317
当期末残高	68,048	—	68,048

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 ケイエムエフ	神奈川県 横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 27.1	担保の受入	担保の受入 (注2)	199,832	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 ケイエムエフ	神奈川県 横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 27.3	担保の受入	担保の受入 (注2)	175,832	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、各連結会計年度末現在の貸付金額であります。

3. 上記に関連して、当社の代表取締役会長兼社長の今野邦廣(被所有直接0.02%)から、債務者に代わって当社の貸付債権の返済(当事業年度における取引金額は24,000千円)を受けております。

4. 株式会社ケイエムエフは、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	963円86銭	965円69銭
1株当たり当期純利益	102円72銭	90円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	— なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度312,708株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度278,100株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,425,467	1,243,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,425,467	1,243,293
期中平均株式数(株)	13,877,882	13,681,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,880,968	14,646,909	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	645,000	445,000	0.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	504,456	723,857	3.45	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,165,107	1,136,292	0.50	平成29年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,493,715	11,525,109	3.45	平成29年4月～ 平成42年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	21,689,248	28,477,168	—	—

- (注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金のうち248,792千円は、「ESOP信託」に係るものであります。「ESOP信託」の会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に従い、信託における損益は、将来精算されることになる仮勘定として資産または負債に計上しております。よって、長期借入金の平均利率の計算に含めておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,000	282,500	418,792	100,000
リース債務	743,430	767,407	792,756	819,991

- (注) 長期借入金のうち248,792千円は、「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	470,430	255,286	7,933	717,783

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	32,691,333	73,390,114	110,205,059	145,415,366
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	615,500	1,043,785	1,421,205	1,867,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	385,267	633,067	860,047	1,243,293
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.21	46.33	62.90	90.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.21	18.12	16.58	27.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,294	1,152,439
受取手形	336,643	—
売掛金	※2 15,432,981	※2 123,455
商品	7,370,962	—
繰延税金資産	513,182	46,083
短期貸付金	※2 2,219,259	※2 14,984,627
未収入金	※2 129,802	※2 31,885
その他	※2 172,866	※2 172,642
貸倒引当金	△32,977	△134,142
流動資産合計	27,221,015	16,376,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,083,698	990,516
構築物	12,154	—
機械及び装置	3,528	2,955
工具、器具及び備品	49,918	25,100
土地	2,226,816	1,976,258
リース資産	8,747,080	18,192
建設仮勘定	—	21,058
有形固定資産合計	12,123,197	3,034,082
無形固定資産		
のれん	92,366	—
ソフトウェア	79,639	50,997
ソフトウェア仮勘定	111,100	652,404
電話加入権	7,505	7,505
無形固定資産合計	290,611	710,907
投資その他の資産		
投資有価証券	141,148	196,919
関係会社株式	1,706,331	3,069,175
関係会社出資金	1,871,939	81,594
長期貸付金	※2 558,290	※2 103,110
長期前払費用	485,183	1,071
繰延税金資産	—	175,352
会員権	7,905	7,905
差入保証金	72,010	98,109
貸倒引当金	△195,081	△66,639
投資その他の資産合計	4,647,727	3,666,598
固定資産合計	17,061,536	7,411,589
資産合計	44,282,551	23,788,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 13,369,862	—
短期借入金	※2 7,161,700	※2 10,830,280
1年内返済予定の長期借入金	645,000	445,000
未払金	※2 384,059	※2 453,936
未払法人税等	120,535	77,413
賞与引当金	201,857	20,765
リース債務	504,456	10,857
その他	※2 1,113,348	※2 215,993
流動負債合計	23,500,820	12,054,247
固定負債		
長期借入金	1,165,107	1,136,292
退職給付引当金	162,946	32,298
リース債務	8,493,715	9,024
資産除去債務	459,304	37,090
繰延税金負債	109,182	—
その他	48,135	37,396
固定負債合計	10,438,391	1,252,102
負債合計	33,939,211	13,306,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金		
資本準備金	2,439,768	2,439,768
資本剰余金合計	2,439,768	2,439,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,138,124	3,272,201
利益剰余金合計	3,138,124	3,272,201
自己株式	△546,722	△483,929
株主資本合計	10,275,405	10,472,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,537	9,957
繰延ヘッジ損益	27,397	—
評価・換算差額等合計	67,934	9,957
純資産合計	10,343,339	10,482,232
負債純資産合計	44,282,551	23,788,582

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 72,673,849	※1 50,510,396
営業収益	—	※1 780,451
売上高及び営業収益合計	72,673,849	51,290,848
売上原価	66,372,515	46,683,048
売上総利益	6,301,333	4,607,800
販売費及び一般管理費	※1 4,610,470	※1 2,961,796
営業費用	—	※1 575,163
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	※2 4,610,470	※2 3,536,960
営業利益	1,690,862	1,070,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	111,228	87,763
その他	50,538	122,104
営業外収益合計	※1 161,767	※1 209,868
営業外費用		
支払利息	241,652	147,545
為替差損	23,835	9,569
債権売却損	49,069	28,757
休止固定資産減価償却費	4,582	—
その他	29,163	37,415
営業外費用合計	※1 348,303	※1 223,288
経常利益	1,504,326	1,057,419
特別利益		
投資有価証券売却益	29,245	—
固定資産売却益	※3 2,447	—
抱合せ株式消滅差益	1,373,355	—
特別利益合計	1,405,047	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	125,978	—
関係会社株式評価損	10,200	—
特別損失合計	136,178	—
税引前当期純利益	2,773,195	1,057,419
法人税、住民税及び事業税	119,232	110,506
法人税等調整額	274,653	211,100
法人税等合計	393,886	321,607
当期純利益	2,379,308	735,812

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,244,234	2,439,768	2,439,768	1,206,620	1,206,620	△223,242	8,667,381
当期変動額							
剰余金の配当				△447,804	△447,804		△447,804
当期純利益				2,379,308	2,379,308		2,379,308
自己株式の取得						△349,768	△349,768
自己株式の処分						26,287	26,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,931,504	1,931,504	△323,480	1,608,023
当期末残高	5,244,234	2,439,768	2,439,768	3,138,124	3,138,124	△546,722	10,275,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,512	△1,992	8,520	8,675,901
当期変動額				
剰余金の配当				△447,804
当期純利益				2,379,308
自己株式の取得				△349,768
自己株式の処分				26,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,024	29,389	59,414	59,414
当期変動額合計	30,024	29,389	59,414	1,667,438
当期末残高	40,537	27,397	67,934	10,343,339

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,244,234	2,439,768	2,439,768	3,138,124	3,138,124	△546,722	10,275,405
当期変動額							
剰余金の配当				△601,735	△601,735		△601,735
当期純利益				735,812	735,812		735,812
自己株式の処分						62,793	62,793
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	134,076	134,076	62,793	196,870
当期末残高	5,244,234	2,439,768	2,439,768	3,272,201	3,272,201	△483,929	10,472,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,537	27,397	67,934	10,343,339
当期変動額				
剰余金の配当				△601,735
当期純利益				735,812
自己株式の処分				62,793
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△30,580	△27,397	△57,977	△57,977
当期変動額合計	△30,580	△27,397	△57,977	138,892
当期末残高	9,957	—	9,957	10,482,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 2年～17年

工具器具備品 3年～8年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の計算方法については、簡便法を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

③ ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
① VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	(5,602千米ドル)673,205千円 (218千シンガポールドル)19,116千円 (29千ユーロ)3,779千円 172,645千円	① VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. (2,681千米ドル)302,142千円 (100千シンガポールドル)8,390千円 41,758千円
② VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.	(24,098千米ドル)2,895,894千円 613,063千円	② VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. (24,123千米ドル)2,718,201千円 395,219千円
③ VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	(4,402千米ドル)529,069千円 (1,493千人民元)28,913千円 65,000千円	③ VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (11,016千米ドル)1,241,363千円
④ VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.	(2,327千米ドル)279,741千円	④ VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (1,202千米ドル)135,466千円
⑤ PTT (S&D HONG KONG) CO., LTD.	(2,563千米ドル)307,998千円	⑤ PTT (S&D HONG KONG) CO., LTD. (2,181千米ドル)245,781千円
⑥ 株式会社バイテックグローバルソーラー	1,170,980千円	⑥ VITEC WPG Limited (1,250千米ドル)140,850千円
⑦ Teksel WPG Limited	(459千米ドル)55,267千円	⑦ バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社 3,360,428千円
		⑧ 株式会社バイテックソーラーエナジー 18,679,430千円
		⑨ 株式会社バイテックファーム大館 131,118千円
計	6,814,674千円	計 27,400,151千円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,114,379千円	14,920,957千円
長期金銭債権	480,000千円	52,000千円
短期金銭債務	1,141,232千円	1,152,192千円

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	(5,739千米ドル)689,719千円	(2,868千米ドル)323,175千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高及び営業収益	11,470,061千円	9,814,287千円
仕入高	2,292,286千円	1,340,136千円
販売費及び一般管理費並びに営業費用	476,694千円	267,582千円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	123,281千円	103,659千円
営業外費用	643千円	628千円

※2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度22%、一般管理費の属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度78%であります。なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,633,101千円	1,061,224千円
荷造運搬費	503,419千円	330,433千円
福利厚生費	359,846千円	224,885千円
賞与引当金繰入額	174,278千円	146,434千円
退職給付費用	150,184千円	72,177千円
減価償却費	95,094千円	54,149千円

(営業費用)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	—	141,579千円
役員報酬	—	78,041千円
福利厚生費	—	58,261千円
退職給付費用	—	32,009千円
減価償却費	—	42,540千円

持株会社体制移行に伴う表示区分

当社は、平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行致しました。

これにより、同日以降の各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用は、販売費及び一般管理費を含めて「営業費用」として計上しております。

なお、持株会社体制移行以前につきましては、上記の「営業収益」と区別するために、「売上高」として計上するとともに、それに対応する費用を「売上原価」として計上しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,060千円	—
工具、器具及び備品	386千円	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式1,537,976千円、関連会社株式168,355千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式2,993,175千円、関連会社株式76,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	66,814千円	6,408千円
商品評価損	4,391	—
未払費用	31,309	—
繰越欠損金	425,335	35,765
その他	7,954	14,862
繰延税金資産小計	535,805	57,036
評価性引当額	—	△2,499
繰延税金資産合計	535,805	54,537
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△13,555	—
差額負債調整勘定	△9,066	△8,453
繰延税金負債合計	△22,622	△8,453
繰延税金資産の純額(流動)	513,182	46,083
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	52,696	9,889
役員退職慰労金	11,426	10,819
貸倒引当金	73,754	58,979
会員権評価損	9,574	9,065
会社分割に伴う関係会社株式	—	89,421
関係会社株式評価損	108,727	102,944
減損損失	54,328	8,190
譲渡損益調整資産	—	39,104
資産除去債務	148,539	11,356
繰越欠損金	20,293	186,416
その他	3,311	—
繰延税金資産小計	482,652	526,189
評価性引当額	△409,662	△318,959
繰延税金資産合計	72,989	207,229
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△19,375	△4,394
資産除去債務	△136,220	△10,642
差額負債調整勘定	△26,575	△16,840
繰延税金負債合計	△182,172	△31,877
繰延税金資産(負債)の純額(固定)	△109,182	175,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久損金不算入	0.6	0.6
住民税均等割等	0.5	1.1
外国法人税等	0.2	—
受取配当金	△1.0	△0.4
のれん償却額	—	0.4
評価性引当額	△2.3	△3.2
税率変更に伴う調整額	1.1	0.6
法人税等還付額	△0.2	△1.3
抱合せ株式消滅差益	△17.6	—
吸収分割による影響額	△2.1	—
その他	△0.6	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものは30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産は2,538千円減少し、法人税等調整額(借方)が2,785千円、その他有価証券評価差額金が246千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成27年4月1日付で、会社分割により、当社の太陽光発電事業の一部(平成26年9月までに稼働している発電所13ヶ所)を100%子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーに承継いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

太陽光発電事業

②企業結合日 平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

④企業結合後の名称 株式会社バイテック

⑤取引の目的を含むその他取引の概要

当社の組成してきた太陽光発電所事業の効率的運営を図るため、平成26年9月までに稼働している発電所13ヶ所にかかる事業を、100%子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

共通支配下の取引等

デバイス事業、環境エネルギー事業及び太陽光発電事業を平成27年10月1日付で当社の100%子会社に承継させる3件の会社分割について、平成27年5月8日開催の取締役会において決議し、平成27年10月1日に実施いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

承継会社の名称	事業内容
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社	デバイス事業
バイテック グリーン エナジー株式会社	環境エネルギー事業
株式会社バイテックソーラーエナジー	太陽光発電事業

②企業結合日 平成27年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるバイテック グローバル エレクトロニクス株式会社、バイテック グリーン エナジー株式会社及び株式会社バイテックソーラーエナジーをそれぞれ吸収分割承継会社とする吸収分割です。

④企業結合後の名称 株式会社バイテックホールディングス

⑤取引の目的を含むその他取引の概要

当社グループは、「デバイスビジネス」と「環境エネルギービジネス」で豊かな生活と地球にやさしい未来を創造する、という経営理念のもと、従来のエレクトロニクス商社から、商材・技術・調達機能・海外企業との協業による付加価値創造商社へ進化するとともに、再生可能エネルギー発電システムの提案から電力の売買まで環境事業の一貫体制を築き、地域経済の発展に貢献することで企業価値の向上を図ってまいりました。

厳しい経営環境の中、経営判断のスピード化と機動的な事業展開、事業の透明性が強く求められており、継続的な企業価値の向上の追及のために持株会社体制に移行することが最適であると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,075,603	83,498	341,291	1,817,810	827,294	38,835	990,516
構築物	18,494	—	18,494	—	—	37	—
機械及び装置	26,428	—	771	25,657	22,701	573	2,955
工具、器具及び備品	430,590	51,197	349,396	132,392	107,291	20,477	25,100
土地	2,226,816	—	250,558	1,976,258	—	—	1,976,258
リース資産	9,287,266	2,701,169	11,922,575	65,859	47,667	154,589	18,192
建設仮勘定	—	21,058	—	21,058	—	—	21,058
有形固定資産計	14,065,200	2,856,924	12,883,087	4,039,036	1,004,954	214,513	3,034,082
無形固定資産							
のれん	283,837	—	283,837	—	—	12,976	—
ソフトウェア	288,684	8,773	30,311	267,146	216,149	25,644	50,997
ソフトウェア仮勘定	111,100	541,304	—	652,404	—	—	652,404
電話加入権	7,505	—	—	7,505	—	—	7,505
無形固定資産計	691,127	550,078	314,148	927,057	216,149	38,620	710,907

(注) 1. 当期減少額には、バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社及び株式会社バイテックソーラーエナジーへ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれております。

建物311,291千円、構築物18,494千円、機械及び装置600千円、工具、器具及び備品325,322千円、土地250,558千円、リース資産11,922,575千円、のれん283,837千円、ソフトウェア21,934千円

2. リース資産の増加は、太陽光発電所における太陽光パネル設置(2,701,169千円)に伴う増加であります。

3. ソフトウェア仮勘定の増加は、主に基幹システム構築(530,963千円)に伴う増加であります。

4. 上記金額は、取得価額を基に記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,059	700	27,977	200,781
賞与引当金	201,857	20,765	201,857	20,765
退職給付引当金	162,946	52,288	182,935	32,298

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vitec.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第28期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第29期第2四半期 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出

(第29期第3四半期 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【会社名】 株式会社バイテックホールディングス

【英訳名】 VITEC HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 成瀬 達一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役今野邦廣及び取締役執行役員成瀬達一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社15社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社バイテックホールディングス
【英訳名】	VITEC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今野邦廣及び当社最高財務責任者成瀬達一は、当社の第29期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。